

**令和5年度 東濃圏域障がい者総合支援推進会議
就労・雇用支援部会（障がい者就労支援圏域ネットワーク事業）
報告書**

圏域名	東濃圏域	委託先法人名	社会福祉法人 陶技学園
-----	------	--------	-------------

事業種別	目的	対象・参加者	実施内容	実施時期	実施場所	出席者	効果
就労・雇用支援部会 ネットワーク会議	就労支援推進のため、関係機関等の情報・課題の共有を行う。	東濃圏域障がい者総合支援推進会議就労・雇用支援部会構成団体・機関	＜東濃圏域障がい者就労支援ネットワーク全体会議＞ ◆令和4年度報告及び令和5年度計画 ◆障がい者就労の現状と課題（ハローワーク・特別支援学校） ◆事業種別打ち合わせ（就労継続支援A型・B型）	7/6(木) 13:30～15:00	東濃西部総合庁舎 5階大会議室	60名 (51事業所)	新型コロナの5類感染症移行を受け、令和元年度以来の集合開催とした。 ネットワーク事業の活動報告、東濃圏域における就労と課題に関する現状と課題などの情報共有の他、集合開催としたことで各事業所担当者間の顔合わせの機会にもなった。
就労・雇用支援部会 ネットワーク会議	就労継続支援A型事業所の課題や情報共有の場を提供しネットワークの構築を図る。	就労継続支援A型事業所	＜就労継続支援A型事業所会議＞ ◆趣旨説明 ◆意見交換 ◆今後の会議について	9/1(金) 14:00～15:30	オンライン	17名 (15事業所)	就労継続支援A型事業所を対象としたネットワーク会議は初の試みであり、事業所同士の顔合わせと情報交換をメインとした。 終了後のアンケートでは、他事業所と悩みや課題を共有できたとの声を多数いただいた。また、次回開催に向けての意見も収集することもできた。
就労・雇用支援部会 ネットワーク会議	就労継続支援B型事業所における工賃の向上、事業の充実を促進する。	就労継続支援B型事業所	＜令和5年度 第1回就労継続支援B型事業推進協議会＞ ◆テーマ別意見交換 ①利用回数が少ない利用者への対応、利用回数を上げるための取り組み（職員のスキルアップや利用者確保への取り組みも含む） ②利用者の作業能力向上への取り組み（作業のマッチングなど）	7/28(金) 13:30～15:00	オンライン	26名 (23事業所)	出席者には希望するテーマで意見交換に参加いただけるよう事前アンケートで意向を調査した。一人当たりの発言機会増の狙いで少人数グループによる意見交換を実施した。事後アンケートでは、少人数グループで話しやすかったといった意見がある一方、少人数が故の情報量の少なさも反省に挙がった。
			＜令和5年度 第2回就労継続支援B型事業推進協議会＞ ◆令和6年度報酬改定について 東濃県事務所福祉課より情報提供 ◆意見交換 報酬改定や日常の業務についてグループワークを実施 ◆次年度副会長について 次年度の協議会副会長の選任について説明	2/26(月) 13:30～15:00	オンライン	28名 (25事業所)	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定について情報提供を行なった。報酬改定や各事業所の実情や課題など意見交換をグループワークで行なった。 出席者アンケートでは、他事業所の取り組みに興味を持たれている声が多く寄せられ、情報交換ができる場として期待されている。アンケート結果は全てのB型事業所と共有し、次回企画の参考とした。
就労・雇用支援部会 東濃圏域研修事業	障がい者就労支援に従事する方向けに、スキルアップや連携強化のための研修の機会を提供する。	就労移行支援事業所・就労継続支援A型事業所・就労継続支援B型	＜就労支援セミナー＞ 講義『障害に応じたアセスメントの手法』 岐阜障害者職業センター	1/23(火) 13:30～15:30	ハイブリッド 【会場】 東濃西部総合庁舎 【オンライン】 Zoom	37名 (31事業所) ※内訳 【会場】 16名12事業所 【オンライン】 21名19事業所	講師を招き、支援者向けの研修として実施。講義、演習、解説の構成で障害種別のアセスメントのポイントをまとめられた。 支援スキルの学習や、学んだ内容を他の参加者と共有する機会となり、参加者から好評の声をいただいた。今後希望される開催テーマについてアンケート調査にて意見を収集し、来年度開催につながる情報が得られた。
就労・雇用支援部会 東濃圏域 研修事業	障がい者雇用の促進や職場定着を図るため、取り組みや雇用事例等の情報を企業へ発信する。	地元企業・関係機関	＜障がい者雇用セミナー＞ ①障害者雇用制度の説明 ハローワーク多治見 ②企業事例発表 株式会社 岐阜トヨペット ③意見交流会	11/21(火) 13:00～16:00	ハイブリッド 【会場】 稲浪市産業振興センター 【オンライン】 Zoom	40名 (24事業所) ※内訳 【会場】 15名9事業所 【オンライン】 25名15事業所	来年度からの障がい者雇用率引き上げに関する情報を中心に制度面の情報提供と、精神障がい者の雇用実践事例を紹介。意見交換会も実施し参加企業へ障がい者の雇用や職場定着の促進を働きかけた。また、事後アンケートにて雇用に関する相談があり、その後の企業支援にもつながった。 ハイブリッド開催とし圏域全体からの参加のしやすさは得られたが、音響設備に不備があり聞こえにくかったとの意見もあり今後への課題となった。
就労・雇用支援部会 地区別開催事業	一般就労に向けた現状への理解を深めると共に、障がい者の意識の向上と働くための心構えに關して学ぶ	東濃特別支援学校 地元企業	＜多治見・土岐・瑞浪地区事業＞ ◆事業概要説明 ◆学校概要説明 ◆学校見学 ◆作業学習体験	9/20(木) 9:30～12:10	東濃特別支援学校	19名 (9事業所)	作業学習を通じて障害のある生徒とふれあい、働く力を見ていただいた。 参加者アンケートを実施し、在学生の実習、卒業後の雇用など受入の意向を把握することができ、学校の進路担当者と結果を共有した。
	一般就労に向けた取り組み、指導方法についての助言を受け、支援に活かす。	恵那特別支援学校 地元企業	＜恵那・中津川地区事業＞ ◆事業概要説明 ◆学校概要説明 ◆学校見学 ◆作業学習体験	10/13(金) 9:30～12:10	恵那特別支援学校	16名 (11事業所)	作業学習を通じて障害のある生徒とふれあい、働く力を見ていただいた他、各作業班で制作した製品のミニ販売会も実施した。 参加者アンケートにて在学生の実習、雇用の受け入れなど意向を把握することができ、学校の進路担当者と結果を共有した。
就労・雇用支援部会 啓発事業	就労・雇用支援を効果的に推進するため、情報整理・集計化を図り、各関係機関や企業、地域住民へ情報提供を行う	地元企業 地域住民 関係機関	＜ガイドブック更新＞ 東濃障がい者就業支援ネットワークのガイドブックの内容を修正・更新し、令和5年度版を発行。 ＜ホームページ更新＞ 東濃障がい者就業支援ネットワークのホームページ更新を行うと共に情報の収集・発信を行う。	9/8(金)発行 随時	東濃障がい者就業・生活支援センターにて更新	—	ガイドブックは就労支援ネットワーク構成団体に配布し活用されている。 ホームページでは、支援機関や制度案内、ガイドブックのPDFデータなどを更新し、地域の方も各種情報を閲覧できるようになっている。